

人材力活性化研究会(第8回)

資料

平成24年2月13日

一日人材力活性化研究会の開催

人材力活性化プログラム等の普及を図るため、全国各地で、プログラム内容等を説明する「一日人材力活性化研究会」を今年度は4回開催。

第1回 愛媛県

日時：平成23年10月20日（水） 13時～16時

場所：愛媛県美術館「講堂」

基調講演

「地域活性化における人材力の活性化について」

○飯盛 義徳 慶應義塾大学准教授

パネルディスカッション

「地域実践活動における人材育成の現状と課題」

- | | | |
|-----------|-------|---------------------|
| ○コーディネーター | 飯盛 義徳 | 慶應義塾大学准教授 |
| ○パネリスト | 沼尾 波子 | 日本大学教授 |
| ○パネリスト | 田中 政利 | 松山離島振興協会会長 |
| ○パネリスト | 野崎 賢也 | 愛媛大学地域創成研究センター准教授 |
| ○パネリスト | 前田 眞 | NPO法人まちづくり支援えひめ代表理事 |



【アンケートより】

- ・地域の資源にはヒト・モノ・カネ・情報があるが、第一の資源はヒトであることに気づかされた
- ・「地域活性化に命令も強制もない」「知恵は現場にある」など、心に響く、今後の参考となる言葉が豊富にあった
- ・出張出前講座の展開など、今後も人材育成講座を継続してほしいと感じた
- ・グループワークやディスカッションなど会場とのやりとりが欲しかった
- ・人材育成の重要性は理解できたが、自治体職員としてどう行動すべきか解決できない問題が多いと感じた

一日人材力活性化研究会の開催

第2回 滋賀県

日時：平成23年10月31日（月） 13時30分～17時30分

場所：近江八幡市「酒游館」

基調講演

「人材力活性化プログラムについて」

- 富永 一夫 NPO法人フュージョン長池理事長
- 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

パネルディスカッション

「地域に必要な人材をどう育成するか」

- コーディネーター 富永 一夫 NPO法人フュージョン長池理事長
- パネリスト 谷 和樹 玉川大学教職員大学院准教授
- パネリスト 前神 有里 愛媛県職員
- パネリスト 奥貫 隆 滋賀県立大学特任教授・湖東地域定住支援ネットワーク代表
- パネリスト 西村 恵美子 酒游館オーナー・八幡堀を守る会
- パネリスト 膽吹 憲吾 IBUKIKE代表
- グラフィッカー 徳田 太郎 NPO法人日本ファシリテーション協会会長

【アンケートより】

- ・地域を活性化させるには、外部人材の力を活用する、という発想があることに気づかされた。
- ・実践者の方々の言葉を聞くことができ参考になったとともに、そのような方々が県内で活動されていることを知る良い機会となった
- ・講演者が様々な業種の方で構成されていたことで、多様な視点から人材力活性化の在り方を聞くことができた
- ・内容が盛りだくさんすぎて、一つ一つの時間が短かく、消化不良
- ・プログラムや当研究会をもっと周知すべきではないか

一日人材力活性化研究会の開催

第3回 佐賀県

日時：平成23年12月3日（土） 13時～17時

場所：佐賀市文化会館3階 大会議室

基調講演Ⅰ

「地域活性化における人材力の活性化について」

○飯盛 義徳 慶應義塾大学准教授

基調講演Ⅱ

「地域再生～行政に頼らない感動の地域づくり～」

○豊重 哲郎 柳谷自治公民館長

パネルディスカッション

「地域に必要な人材をどう育成するか」

- | | | |
|-----------|-------|----------------------------|
| ○コーディネーター | 飯盛 義徳 | 慶應義塾大学准教授 |
| ○パネリスト | 豊重 哲郎 | 柳谷自治公民館長 |
| ○パネリスト | 松原 朋子 | 日本マイクロソフト株式会社企業市民活動推進部部長代理 |
| ○パネリスト | 長 安六 | 佐賀大学経済学部教授 |
| ○パネリスト | 川副 知子 | NPO法人佐賀県CSO推進機構代表理事 |
| ○パネリスト | 多良 正裕 | 吉野ヶ里町地域おこしグループ「さざんか塾」塾長 |

【アンケートより】

- ・人材育成の情報が十分詰まった当研究会を開催する価値は大きい
- ・地域づくりに経営感覚・手法が必要であると気づかされた
- ・県でも同様の研究会を立ち上げ、継続して人材育成を深掘りし学習できるとよいのではないか
- ・事例発表者はまだまだ多くの情報を持ってだが、発表時間が短かったためもっと話を聞きたいという思いが残った

一日人材力活性化研究会の開催

第4回 青森県

日時：平成24年1月24日（火） 13時30分～17時30分

場所：青森市文化観光交流施設「ワ・ラッセ」

基調講演

「人材力活性化プログラムについて」

- 富永 一夫 NPO法人フュージョン長池理事長
- 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長（聞き手）

パネルディスカッション

「第1部 取組事例を中心に」 「第2部 人財育成について」

- | | | |
|-----------|--------|---|
| ○コーディネーター | 目黒 義和 | 株式会社価値総合研究所パブリックコンサルティング事業部長
・ 主席研究員 |
| ○パネリスト | 小澤 浩子 | 赤羽消防団副団長 |
| ○パネリスト | 松原 朋子 | 日本マイクロソフト株式会社企業市民活動推進部部長代理 |
| ○パネリスト | 佐々木 俊介 | 青森公立大学教授 |
| ○パネリスト | 中沢 洋子 | NPO法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの代表理事 |
| ○パネリスト | 若井 暁 | あおもり立志挑戦の会会長 |
| ○コメンテーター | 富永 一夫 | NPO法人フュージョン長池理事長 |

【アンケートより】

- ・講演者のこれまでの経験、取組に裏付けされた言葉が説得力に富み、適切なアドバイスとなった
- ・NPO等の団体がどういった活動をしているのかを知る良い機会となった
- ・パネルディスカッション終了後、参加者とフリーディスカッションできる場など、つながりを形成できる仕掛けがあってもよかった
- ・パネルディスカッションも良いが、一つの事例を何人かの人で話し合う「事例研究」の手法も面白いのではないか
- ・時間配分やテーマを絞るなど、全体をよりシャープに構成することで、もっと盛り上がるのではないか

地域づくり人育成講座の開催

地域づくり人の育成のため、22年度作成した『人材力活性化プログラム』及び『地域づくり活動のリーダー育成のためのカリキュラム』を活用し、自治体職員等を対象とした講座を公的研修機関等で計3回開催

1. 今年度の実績

研修名称	日程	会場	形式	定員	参加者数
地域人材育成コース	H23.8.8-9	自治大学校	講義+分科会	160名	157名 (自治体136名、民間21名)
地域づくり人育成講座	H23.12.13-15	JIAM (滋賀県大津)	講義+WS	60名	55名 (自治体47名、民間8名)

2. 「地域づくり人育成講座」(H23.12.13-15、@JIAM)の受講後アンケート結果の概要

○「研修全体」の満足度は96.3%と、非常に好評。

- 「現場で実践しよう!!と本気で思わせてくれる内容でした」
- 「目から鱗と思える言葉がたくさんあり、心に響いた」
- 「自分を磨く。人を動かす能力を高められた」

○「講義」の満足度は98.1%、「ワークショップ」の満足度は88.9%だった。

- 「講師の方が凄かった」「1人1人の講師の内容が凄すぎた」
- 「もう少し講義時間が長くあってほしかった」「講義が短くて勿体なかった」「講義と質問の時間をもう少しとってほしい」
- 「ワークショップ、グループトークにおいての結果を求めるまでもって行って欲しかった」
- 「講義の後に自分の頭の整理時間がほしい」
- 「ステップアップ研修をしてほしい」「発展型の研修があっても良い」「ステップ2の研修がほしい」

3. 次回「地域づくり人育成講座」(H24.3.12-14、@JAMP)について

- ①各講師の魅力を最大限感じられるようにするため、「講義」と「分科会」の形式で実施。
- ②研修生が研修のねらいや意義を認識した上で研修に臨めるよう、「ガイダンス」を実施。
- ③研修生が理解を深め、研修の成果をかたちにするための「課外学習」を行う。

地域づくり人育成講座の開催

■「地域人材育成コース」(H23.8.8-9、@自治大学校)

日時	コース	1	2	3	4	5
8/8	コースⅠ	【合同講義】 「地域の人材力」 総務省地域力創造審議 官 門山 泰明	【合同講義】 「やる気をおこせば、必ず奇跡は起こる」 柳谷自治公民館長 豊重 哲郎氏	【コース別講義】 「地域づくりのマネジメント」 慶應義塾大学准教授 飯盛 義徳氏	グループディスカッション、レクチャー 「地域資源の展開①」	グループディスカッション、レクチャー 「地域資源の展開②」
	コースⅡ	「地域をつくる人をつくる！」 慶應義塾大学准教授 飯盛 義徳氏		【コース別講義】 「新しい活動・事業がどんどん生まれるコミュニティをつくる技術」 (株)エンパブリック代表 取締役 広石 拓司氏	ワークショップ 「先行事例から考える①」	ワークショップ 「先行事例から考える②」
8/9	コースⅠ	グループディスカッション 「地域産業の再生①」	クラスディスカッション 「地域産業の再生②」	グループワーク、演習 「地域協働の方策」	提言発表、講評	【合同講義】 「共助を確立するための組織づくりと必要とされる人材とは」 NPO法人フュージョン長 池理事長 富永 一夫氏
	コースⅡ	ワークショップ 「参加型の場づくりの技術を学ぶ」	ワークショップ 「社会起業家が生まれ、育つ環境を考える」	ワークショップ 「新しい活動・事業がどんどん生まれるコミュニティをつくる施策とは？」	グループ発表・講評	

○約3週間の行政職員向け研修(「新時代・地域経営コース」)の一部として実施。

○NPO団体や企業等の民間からの一般受講生も参加。

○「全体講義」に加えて、飯盛座長の「ケーススタディ」と広石氏の「ワークショップ」の2コースにより構成。

地域づくり人育成講座の開催

■「地域づくり人育成講座」(H23.12.13-15、@全国市町村国際文化研修所(JIAM))

日時	1		2	3	4	5
12/13				<p>「なぜ、現在(いま)地域人材か～人材力活性化プログラムについて～」 NPO法人フュージョン長池理事長 富永 一夫氏</p>	<p>「地域再生～行政に頼らない感動の地域づくり～」 柳谷自治公民館長 豊重 哲郎氏</p>	<p>「郷土(ふるさと)への思いを受け止める組織づくり」 赤羽消防団副団長 小澤 浩子氏</p>
12/14	<p>「公務員の地域活動～地域に飛び出そう!仲間を増やそう!～」 愛媛県職員 前神 有里氏</p>	<p>「『人は誰でも主役になれる』～居場所と出番づくり～」 株式会社いんどり代表取締役 横石 知二氏</p>	<p>「『能力を磨く』という人材育成の進め方」 株式会社タマノワ代表取締役 玉沖 仁美氏</p>	<p>【ワークショップ】 「地域での実践 ～地域人材の力を引き出し、活動に巻き込むには～」 コーディネーター:日本ファシリテーション協会会長 徳田 太郎氏 NPO法人フュージョン長池理事長 富永 一夫氏 柳谷自治公民館長 豊重 哲郎氏 株式会社タマノワ代表取締役 玉沖 仁美氏 愛媛県中予地方局総務企画部地域政策課 前神 有里氏</p>		
12/15	<p>「思いや考えを『伝える』力の向上」 森ゼミ代表 森 吉弘氏</p>		<p>成果発表とふりかえり 富永 一夫氏 豊重 哲郎氏 前神 有里氏 澤田 史朗</p>			

○受講生を一般に広く公募。

○「全体講義」と「ワークショップ」、「グループによる振り返り」により構成。

地域づくり人育成講座の開催

■開催予定 「地域づくり人育成講座」(H24.3.12-14、@市町村アカデミー(JAMP))

日時	1	2	3	4	5	6	課外
3/12			<p>「地域力の創造について」</p> <p>総務省地域力創造審議官 門山泰明</p>	<p>「地域活性化における人材力の活性化について」</p> <p>慶應義塾大学准教授 飯盛 義徳氏</p>	<p>『人は誰でも主役になれる』～居場所と出番づくり～」</p> <p>株式会社いろいろ代表取締役 横石 知二氏</p>	<p>「地域力創造と人材力活性化」</p> <p>総務省人材力活性化・連携交流室長 澤田 史朗</p>	<p>「地域再生～行政に頼らない感動の地域づくり～」</p> <p>柳谷自治公民館長 豊重 哲郎氏</p> <p>【懇親会】</p>
3/13	<p>「公務員の地域活動～地域に飛び出そう!仲間を増やそう!～」</p> <p>愛媛県職員 前神 有里氏</p>	<p>「全国で取り組む「観光・まちづくり教育」」</p> <p>玉川大学教職員大学院准教授 谷 和樹氏</p>	<p>「なぜ、現在人材力活性化か」</p> <p>NPO法人フュージョン長池理事長 富永 一夫氏</p>	<p>【分科会】 「地域での実践～地域人材の力を引き出し、活動に巻き込むには～」</p> <p>慶應義塾大学准教授 飯盛 義徳氏</p> <hr/> <p>NPO法人フュージョン長池理事長 富永 一夫氏</p> <hr/> <p>柳谷自治公民館長 豊重 哲郎氏</p>			<p>【課題学習】</p>
3/14	<p>「思いや考えを『伝える』力の向上」</p> <p>森ゼミ代表 森 吉弘氏</p>	<p>「成果発表とふりかえり」</p> <p>飯盛 義徳氏 富永 一夫氏 豊重 哲郎氏 前神 有里氏 澤田 史朗</p>					

○受講生を一般に広く公募。

○「全体講義」及び飯盛座長、富永構成員、豊重構成員の各「分科会」(課外講義を含む)により構成。

自治体等からの要請による説明会の開催

人材力活性化プログラムの内容等の説明の求めがあった場合、人材力活性化研究会構成員や総務省職員が現地に出向き、講演を実施

東京都荒川区 「荒川区地域づくり職員研修」

日時：平成23年6月30日（木） 18時～20時

内容：「地域力創造と人材力活性化・交流・ネットワーク」 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

滋賀県立大学 「地域再生システム特論(近江環人地域再生学座の集中講義)」

日時：平成23年9月23日（金） 13時～18時

内容：「地域力創造と人材力活性化」 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

三重県大台町 「大台町地域づくり職員研修」

日時：平成23年11月17日（水） 15時～17時

内容：「地域力創造と人材力活性化」 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

長崎県 「連続講座 地域力創造と地域おこしのヒント」

日時：平成23年12月3日（土）～4日（日）

内容：「地域力創造と人材力活性化」 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

筑波学院大学 「地域の人材育成を考える懇談会 in つくば」

日時：平成24年2月20日（月） 13時30分～17時15分

内容：「人材力活性化研究会の成果報告」「地域人材育成に関する座談会」

富永 一夫 NPO法人フュージョン長池理事長、澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

広島県福山市 「一日人材力活性化研究会 おおやけ塾 in 福山」

日時：平成24年2月25日（土） 13時～17時

内容：「地域力創造と人材力活性化」 澤田 史朗 総務省人材力活性化・連携交流室長

「地域の活性化に関する調査研究会」について

(1) 設置主体・期間

(設置主体) 財団法人 自治総合センター

(設置期間) 平成23年10月～平成24年3月

(2) 趣旨・目的

「人材力活性化プログラム」 (H23.3 人材力活性化研究会)

「とりわけ、自治体においては、地域における取組に対して積極的にサポートを行うなど主体的な役割を果たしていただくことが期待されるものである。」(P.2「2 基本的な考え方」)



有識者や地域人材の育成について先進的な取組を展開している自治体関係者により、次の項目を検討

- ①自治体が主体的に取り組む人材力活性化の手法について
- ②自治体によるICTを活用した人材力の活性化情報の収集方法・提供方法について 等

(3) 構成員 (敬称略、50音順)

飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部准教授(座長) (※)
稲富 正人	佐賀県くらし環境本部男女参画・県民協働課長
櫻庭 憲司	青森県企画政策部人づくり戦略チームチームリーダー
富永 重紀	滋賀県総合政策部企画調整課長
古川 由美子	八王子市総合政策部政策審議室課長補佐兼主査
松原 朋子	日本マイクロソフト株式会社企業市民活動推進部部長代理 (※)

(※)人材力活性化研究会構成員

「地域の活性化に関する調査研究会」における議論の状況

(1) 開催状況

- ①平成23年10月6日(木) … 事例発表(構成員の取組)、意見交換
- ②平成23年12月12日(木) … 意見交換(自治体が行う人材育成・ICTを活用した情報提供)等
- ③平成24年1月23日(月) … 現地視察(青森県・人づくり戦略チーム 等)

(2) 議論の状況

問題提起された論点(第1回研究会)

- 人口減少や少子高齢化が今後ますます進み、地域間競争が激しくなる中で、地域の人材育成は自治体の最重要課題であり、自治体が主体的に戦略を構築し、実行していくべきではないか。
- それぞれの地域において課題や必要とされる人材像は様々であり、地域の人材育成についての戦略も多様であってもいいが、人材育成の重要性については一致できるのではないか。
- 自治体に取り組む地域の人材育成を検討するに当たり、その対象範囲(例えば自治体職員、NPO等の地域づくり団体、起業家、高校生など)が論点となるが、この点に関しては自治体ごとの選択が基本であるものの、人材育成の重要性に鑑みれば、できるだけ広範囲を対象とすべきではないか。
- 自治体には人材育成を統括する部署がないため、どうしても対応が縦割りになってしまう面があるのではないか。
- 短期間では成果の出にくい「地域の人材育成」について、成果をどのように測り、アピールするかという視点も必要ではないか。(自治体における予算確保の点からも、成果が説明できることが必要ではないか。)
- 地域の人材育成に関するセミナーなどの情報が入ってこないとの指摘は根強く、情報発信力を強化し、必要な人に届くような一覧性を持った情報提供を行うことが必要ではないか。

「地域の活性化に関する調査研究会」における議論の状況

情報提供システムの提案(第2回研究会)

○松原委員が、自治体を実施するICTを活用した効果的・効率的な情報提供システムを提案

○現在、研究会として、提案された情報提供システム(「人材力活性化ポータルサイト」)の開発と、研究会構成員の所属する自治体での試験的導入に向けて作業中

【「人材力活性化ポータルサイト」の概要】

・投稿権利を付与された主体(セミナー開催者等)から発信された情報を収集・一元化し、掲載するポータルサイトを構築(内容)

- SNS (Facebook、twitter)、電子メール、投稿ページから自動的に収集された情報を掲載
 - 自治体が発信する情報を掲載
 - NPO団体等、自治体以外の団体が発信する情報を掲載
- ※その他、自治体や地域のニーズに合わせて、カスタマイズが可能

人材育成事業を総括する組織の事例を視察(現地視察)

○青森県庁は、部局横断的に人材育成事業を総括する組織である「人づくり戦略チーム」を設置

○「人づくり戦略チーム」の位置づけや人材育成を総括する組織を設置するメリット、人材育成事業を実施する各部局や県庁外の民間団体から見た「人づくり戦略チーム」の果たす役割等について意見交換を実施

【現地視察の概要】

- 「あおもりを愛する人づくり戦略」(H19.9)を策定するためのPTとして、「人づくり戦略チーム」を設置
- 戦略策定後は、県庁内外の主体との連絡調整や、どの部局にも属さない人材育成事業を実施
- 人事や事業実施において、特に教育委員会との連携を重視
- 人材育成が県基本計画に位置づけられ、予算編成の基本方針で重点分野として明記されていることが、行政において組織として人材育成を推進するためのポイントではないか
- 庁内連絡会議において、各部局が実施する人材育成事業のカリキュラムや講師に関する情報共有が重要

平成23年度 人材力活性化の事例調査

○ 昨年度に引き続き、平成23年度も全国で事例調査を実施（12事例）

氏名	所属	実施日	概要
畦地 履正	四万十ドラマ社長	6/15	○「地域商社」として地域の商品開発・販売を実施 「産業づくりは地域づくり、産業づくりを行うことが地域の活性化につながる。」
梅原 真	梅原デザイン事務所デザイナー	7/7	○デザイナーとして商品開発・地域活性化に携わる 「自分が行動しているとき、もしくは行動しようとしているときに、話を聞いて、初めて有意義なヒントを得られるようになる。」
西上 孔雄	NPO法人すまいるセンター代表	7/8	○市民協働によるまちづくりに取り組む 「人(主体)を巻き込むには、やりたいこと＝「生き甲斐」をうまく作ることができるかがポイント。そして、やらされている感をいかに薄め、自主性を芽生えさせるかも大切。」
堂園 晴彦	堂園メディカルハウス院長	9/8	○ボランティア研修を通して「心ある医師」の育成に従事 「人材育成には「場」が重要。「場」の持つ力・雰囲気により、感じる事、考えさせられることなど人材育成に大きな影響を与える」
木場 一昭	錦江町総務課長	9/9	○インターン事業等を活かしたまちづくりを企画 「インターン事業を始めるためには、地域住民との協力体制の構築が必要。そのためには自ら率先して汗をかき、それを地域住民に認めてもらうことでフォロワーを生み出す」
松本 東亜	菊陽町産業建設部長	9/30	○町職員として、地域協議会づくりに従事 「うまく地域の人をほめて巻き込む。アドバイスは目立たないところで行う。そうすることで、住民に責任感が出て、役場に提案を行うという雰囲気になる。」

平成23年度 人材力活性化の事例調査

氏名	所属	実施日	概要
時松 辰夫	アトリエとき代表	10/1	○地域に根ざし、地域に貢献する木工デザイナーを養成 「技術を向上するだけでなく、社会と向き合い、地域にとって必要な人材になることが重要。」
藤目 節夫	愛媛大学法文学部前教授	10/21	○大学退職後も、リーダーとして地域の活性化に取り組む 「まちづくりの原点はコミュニティにある。コミュニティでは、住民全員が参加者になることができる。」
若松 進一	人間牧場主宰	10/21	○「人間牧場」を主宰し、地域の人材を育成 「行政は人づくりに距離を置くのではなく、まちづくりと併せて人づくりに対しても、どうすべきか戦略を立てて取り組む必要がある」
ジェフリー・S・アイリッシュ	鹿児島国際大学准教授	11/16	○民俗学を専攻し、地域での活動を通じて学生を育成 「既存の評価を受けていない地域を、自らの目で見えて評価することが、学生にとって勉強になる。」
西出 覚	大台町企画課	11/18	○地域と向き合い、住民参加のまちづくりを実践 「1人で出来ることは限られている。多くの住民を結びつけ、責任感を持って主体的に取り組んでもらえるように役割を見出してあげることが役場職員である自分の役割。」
白鳥 靖	日本生産性本部主席経営コンサルタント	12/1	○旧今市市の「報徳塾」で、一般市民を育成 「一人一人のレベルに合わせて1対1の個別指導を行い、受講生が自立して、自己実現と社会貢献を達成することが重要。」